

第7次越谷市行政改革大綱

令和3年度取組結果報告書

越 谷 市

令和4年8月

目次

1	第7次行政改革大綱の実施状況（概要）	1
2	第7次行政改革大綱実施計画 体系図.....	2
3	実施状況一覧（令和3年度末現在）	3
4	取組の達成状況	5
5	個別取組内容	6
6	財政的効果額一覧.....	24
7	取組別定量的効果の推移	26

1 第7次行政改革大綱の実施状況（概要）

越谷市では、厳しい財政状況が見込まれる中で、令和3年度から7年度までの5年間を計画期間とする「第7次行政改革大綱」に取り組んでいます。

令和3年度は、「事務事業の改革強化」など6項目の主要推進事項に関連する37件の取組を推進し、「実施」が31件、「着手」が0件、「検討」が6件で、実施率は84%となっています。

実施した取組の財政的効果額の合計は、1億6,695万4千円です。

行政改革の取組を通じて、将来にわたり健全財政を維持して市民や社会に必要な財・サービスの提供を堅持し、市民福祉の向上に努めてまいります。

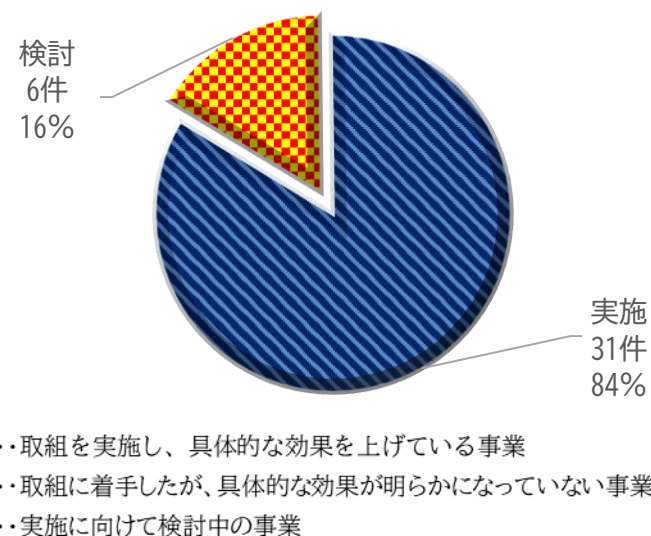
財政的効果額

令和3年度実績	1億6,695万4千円
主な取組と効果額	
・公共下水道事業の経営改善	【1億3,400万円の増収】
・総合防災ガイドブックの作成	【2,383万5千円の削減等】
ほか29件の取組を実施しました。	

【参考】第6次行政改革大綱の取組状況

令和2年度実績	835万1千円
主な取組と効果額	
・定型作業のRPA導入による自動化	【477万3千円の削減】
・公共下水道における水洗化の促進	【244万9千円の削減】

令和3年度実施状況（37件）



※財政的効果額は、取組における経費削減額又は歳入確保額から、その実施に要した投入経費を差し引いた額です。

また、各年度における効果額は、取組で発生した効果額を毎年度累積する方法は採用しておらず、初めて生じた年度のみ計上しています。

2 第7次行政改革大綱実施計画 体系図

【主要推進事項】		【具体的推進事項】	整理番号
1 事務事業の改革強化	└─ └─ └─	①経費削減の徹底 ②事務事業の連携強化 ③民間資源の活用強化	1－① 1－② 1－③
2 特別会計事業・公営事業会計 外郭団体の経営改革	└─ └─	①特別会計事業・公営事業会計の財政健全化 ②外郭団体への適正関与	2－① 2－②
3 組織の強靱化	└─ └─ └─	①最適な組織と定員管理 ②職員の能力強化 ③リスク・マネジメントの強化	3－① 3－② 3－③
4 暮らしやすさの向上につながる情報化等の推進			4
5 健全財政の強化	└─ └─ └─	①補助金等事業や給付等事業の精査 ②公共財の適正管理と徹底活用 ③的確な債権確保と財源の掘り起こしの推進	5－① 5－② 5－③
6 その他、行政改革として取り組むもの	──	①地球環境問題への積極的な取組	6－①

3 実施状況一覧（令和3年度末現在）

主要推進事項	具体的推進事項	No	取組名	記載 ページ	実施	着手	検討
1 事務事業の改革 強化	①経費削減の徹底	1	総合防災ガイドブックの作成	P6	○		
		2	AI・RPA 活用による業務効率化と市民サービスの向上	P6	○		
		3	電気契約の見直し	P7	○		
		4	防犯カメラの設置費用の削減	P7			○
		5	子育てガイドブックの作成	P7			○
		6	印刷請負の発注方法の変更	P8	○		
		7	複合機にかかる賃借料、使用料及び移設費の削減	P8	○		
		8	複数回線の集約化	P8	○		
2 特別会計事業・ 公営事業会計・外 郭団体の経営改革	①特別会計事業・公営事業会計の 財政健全化	9	国民健康保険税の収納率の向上	P9	○		
		10	介護保険料の収納率の向上	P9	○		
		11	公共下水道事業の経営改善	P10	○		
		12	公共下水道における水洗化の促進	P11	○		
		13	市立病院経営健全化の推進	P11	○		
	②外郭団体への適正関与	14	外郭団体の健全経営の促進	P12	○		
3 組織の強靱化	①最適な組織と定員管理	15	適正な定員管理と効率的な組織整備	P12	○		
	②職員の能力強化	16	職員の情報利活用能力（ICT リテラシー）の向上	P12	○		
		17	職員の能力開発の推進	P13	○		
		18	人材の活用・確保	P13	○		
	③リスク・マネジメントの強化	19	ICT-BCP、CSIRT の継続運用	P14	○		
		20	情報セキュリティ対策の継続	P14	○		
		21	内部統制制度の構築	P14			○
4 暮らしやすさの 向上につながる情 報化等の推進		22	オープンデータ化の推進	P15	○		
		23	公共施設の市民向け通信環境整備	P16			○

主要推進事項	具体的推進事項	No	取組名	記載 ページ	実施	着手	検討
4 暮らしやすさの 向上につながる情 報化等の推進		24	行政手続きのオンライン化	P16	○		
		再掲	AI・RPA 活用による業務効率化と市民サービスの向上	P6	○		
		25	情報発信力の強化	P17			○
		26	個人番号の利活用の促進	P17	○		
		27	窓口システムの導入	P18	○		
		28	証明書コンビニ交付	P18	○		
5 健全財政の強化	①補助金等事業や給付等事業の精査	29	補助金等の見直し	P19	○		
	③的確な債権確保と財源の 掘り起こしの推進	30	駐車場有料化	P19			○
		31	市税の収納率の向上	P20	○		
		32	税外債権における未収金の圧縮への指導・助言	P20	○		
		33	保育所保育料の収納率の向上	P21	○		
		34	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	P21	○		
6 その他、行政改 革として取り組む もの	①地球環境問題への積極的な取組	35	エネルギーの効率的な利用	P22	○		
		36	再生可能エネルギーの導入拡大	P22	○		
		37	食品ロス削減の推進	P23	○		
取組件数					31	0	6
総件数					37 件		

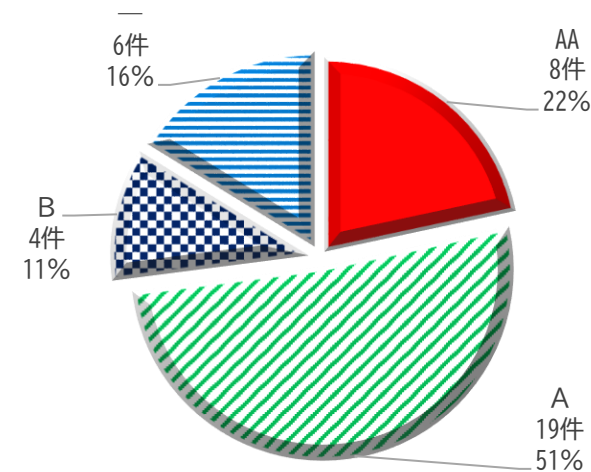
4 取組の達成状況

取組の達成状況を可視化するために「AA」～「C」までの4段階で表しました。

達成状況:令和3年度における効果の程度
(※定性的効果含む)

- AA: 計画を上回る効果があったもの
- A: 計画どおりの効果があったもの
- B: 効果が計画を下回ったもの
- C: 効果が非常に少なかったもの
- : 現時点でまだ効果が出ていないもの

令和3年度取組達成状況(37件)



AA【8件】

総合防災ガイドブックの作成(P6)、国民健康保険税の収納率の向上(P9)、介護保険料の収納率の向上(P9)、公共下水道における水洗化の促進(P11)、市税の収納率の向上(P20)、保育所保育料の収納率の向上(P21)、入学準備金貸付金償還金の収納率の向上(P21)、食品ロス削減の推進(P23)

A【19件】

省略

B【4件】

公共下水道事業の経営改善(P10)、情報セキュリティ対策の継続(P14)、オープンデータ化の推進(P15)
税外債権における未収金の圧縮への助言・指導(P20)

C【0件】

5 個別取組内容

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
1-①	1	総合防災ガイドブックの作成	危機管理室	洪水ハザードマップ・地震ハザードマップ・防災マップ及び防災に関する啓発パンフレット等を1冊に集約した総合防災ガイドブックに有料広告を掲載し、作成経費の削減に貢献します。 【目標】 歳入確保 (R3) 100万円	実施	越谷市総合防災ガイドブックの広告掲載料として、19団体(30区画)からの歳入を確保しました。越谷市総合防災ガイドブックについては17万部作成し、14万8千部を全戸配布するとともに、本市への転入者にも配布しました。	定量的効果 ○広告掲載による歳入確保 令和3年度 300万円 ○印刷に係る経費削減 約2,083万円	AA
1-① 4	2	AI・RPA活用による業務効率化と市民サービスの向上	行政デジタル推進課	効率化・自動化が見込まれる各課の事務に、AI・RPAを導入することで、事務の効率化・自動化による経費削減とともに、市民サービスの向上を図ります。 【目標】 毎年新たに10事務に活用、導入事務全体で700時間削減	実施	・RPA運用に関し、課題となっている点についてヒアリングを行い解消に向けた支援を実施しました。令和3年度において34業務のRPAの実施により「職員による作業時間」が全体で3,107時間削減され、職員の業務負担軽減を促進しました。 ・令和4年度導入に向けた実証実験を実施し、令和4年度の導入事務(4課7事務)を選定しました。	定量的効果 ○作業削減時間及び財政的効果額(前年度比) (R3) 3,107時間 約109万円※ ※効果額(①時間短縮-②投資経費)=約109万円 ①時間短縮 約1,071万円 ②投資経費(委託料) 約962万円 定性的効果 単純なデータ入力等の繰り返し操作に対するRPAの活用により、職員でなければできない業務に注力できる環境を構築し、市民サービスの向上に寄与しました。	A

体系番号	No	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
1-①	3	電気契約の見直し	市民課・市民活動支援課	斎場に新電力を導入し、市民会館、地区センター及び交流館の電力購入と契約を行うことで、経費削減を図ります。 【目標】 経費及び人件費の削減(R3) <u>391万円</u>	実施	計画どおり電気契約の見直しを行いました。	定量的効果 ○電気料金及び人件費の削減 令和3年度 約391万円（令和2年度比）	A
1-①	4	防犯カメラの設置費用の削減	くらし安心課	リース（平成30年1月1日～令和5年10月31日）で設置している防犯カメラについて、飲料用自動販売機の売上げを活用した事業に切り替えるなど、機器の調達方法を見直し設置・運用に関する費用の削減を図ります。	検討	令和5年度の実施に向け検討を行いました。	—	—
1-①	5	子育てガイドブックの作成	子ども施策推進課	子育てガイドブックに有料広告を掲載し、作成経費の削減に貢献します。	検討	令和4年度の実施に向け検討を行いました。	—	—

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
1-①	6	印刷請負 の発注方 法の変更	総務課	共通封筒及び賞状用紙 の印刷請負について、大 量発注によるスケールメ リットを活かすため、年 3回の分割発注から年度 当初の一括発注に切り替 えます。	実施	年3回発注する場合と年1回発 注する場合の2種類の参考見積書 を聴取し、単価の比較を行いまし た。	<u>定量的効果</u> 一括発注に伴う効果額 約7万円	A
1-①	7	複合機に かかる賃 借料、使用 料及び移 設費の削 減	総務課	複合機の契約更新を本 庁舎開設に伴う事務室の 移転に併せて一括調達し ます。	実施	複合機の契約締結及び更新に係る 作業を新庁舎移転に併せて行いまし た。	<u>定量的効果</u> 移転に係る事務作業等の経費削減 102万円	A
1-①	8	複数回線 の集約化	生涯学習課	「あだたら高原少年自 然の家」解体工事に伴う 事務室移設に合わせて、 電話・FAX・インターネット 回線を光回線に集約し ます。	実施	電話・FAX・インターネット回線を 光回線に集約しました。	<u>定量的効果</u> 回線集約による効果額 約10万円	A

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
2-①	9	国民健康 保険税の 収納率の 向上	収納課	令和7年度までに、現 年度分の収納率を令和元 年度（90.57%）比1.50 ポイント向上させ、自主 財源の更なる確保を図り ます。 【目標】 収納率向上（R3） <u>90.87%</u>	実施	差押警告書にナッジ理論を活用 し、文章の構成や論点のシンプ ル化、納税を誘導する表現を取り入れ 催告を実施しました。また、給与照 会の実施などの収納対策を実施し ました。 ※ナッジ理論 相手に選択の余地を残しながらも自 発的によりよい選択をするよう誘導 するアプローチ	定量的効果 国民健康保険税の収納率 令和3年度 92.31%	AA
2-①	10	介護保険 料の収納 率の向上	介護保険課	令和7年度までに、現 年度分及び滞納繰越分の 収納率を令和元年度の基 準（96.81%）に向上させ、 自主財源の更なる確保を 図ります。 【目標】 収納率向上（R3） <u>96.47%</u>	実施	令和3年度は、新型コロナウイルス 感染症の影響に伴い、滞納者宅へ の臨戸訪問を控えたが、分納誓約等 は積極的に行いました。	定量的効果 介護保険料の収納率 令和3年度 97.66%	AA

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況																																																	
2-①	11	公 共 下 水 道 事 業 の 経 営 改 善	下 水 道 経 営 課	下水道使用料の料金体系 を改定して、経費回収率 を向上させることで、経 営健全化を図ります。 【目標】 歳入増加分 (R3) <u>1 億 6 千万円</u>	実 施	令和3年9月に下水道使用料の改 定を行いました。 ●料金改定の前後比較表 (改定前) <table><tr><th colspan="4">改定前</th></tr><tr><th colspan="2">基本料金</th><th colspan="2">超過料金</th></tr><tr><td rowspan="6">10m³まで</td><td rowspan="6">1,050円</td><td>10m³を超え</td><td rowspan="2">110円/㎡</td></tr><tr><td>50m³まで</td></tr><tr><td>50m³を超え</td><td rowspan="2">115円/㎡</td></tr><tr><td>200m³まで</td></tr><tr><td>200m³を超え</td><td rowspan="2">118円/㎡</td></tr><tr><td>500m³まで</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>500m³を超える分</td><td>121円/㎡</td></tr></table> (令和3年11月検針分より) <table><tr><th colspan="4">改定後</th></tr><tr><th colspan="2">基本料金</th><th colspan="2">超過料金</th></tr><tr><td rowspan="8">6m³まで</td><td rowspan="8">800円</td><td>6m³を超え</td><td rowspan="2">110円/㎡</td></tr><tr><td>20m³まで</td></tr><tr><td>20m³を超え</td><td rowspan="2">120円/㎡</td></tr><tr><td>50m³まで</td></tr><tr><td>50m³を超え</td><td rowspan="2">132円/㎡</td></tr><tr><td>200m³まで</td></tr><tr><td>200m³を超え</td><td rowspan="2">142円/㎡</td></tr><tr><td>500m³まで</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>500m³を超える分</td><td>150円/㎡</td></tr></table>	改定前				基本料金		超過料金		10m³まで	1,050円	10m³を超え	110円/㎡	50m³まで	50m³を超え	115円/㎡	200m³まで	200m³を超え	118円/㎡	500m³まで			500m³を超える分	121円/㎡	改定後				基本料金		超過料金		6m³まで	800円	6m³を超え	110円/㎡	20m³まで	20m³を超え	120円/㎡	50m³まで	50m³を超え	132円/㎡	200m³まで	200m³を超え	142円/㎡	500m³まで			500m³を超える分	150円/㎡	定量的効果 ○下水道使用料の歳入増加分及び経費回収率 令和3年度 約1億3,400万円 105.7% (+2.5) [令和2年度比]	B
改定前																																																									
基本料金		超過料金																																																							
10m³まで	1,050円	10m³を超え	110円/㎡																																																						
		50m³まで																																																							
		50m³を超え	115円/㎡																																																						
		200m³まで																																																							
		200m³を超え	118円/㎡																																																						
		500m³まで																																																							
		500m³を超える分	121円/㎡																																																						
改定後																																																									
基本料金		超過料金																																																							
6m³まで	800円	6m³を超え	110円/㎡																																																						
		20m³まで																																																							
		20m³を超え	120円/㎡																																																						
		50m³まで																																																							
		50m³を超え	132円/㎡																																																						
		200m³まで																																																							
		200m³を超え	142円/㎡																																																						
		500m³まで																																																							
		500m³を超える分	150円/㎡																																																						

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
2-①	12	公共下水道における水洗化の促進	下水道経営課	戸別訪問・通知等による指導等により、公共下水道の未接続世帯の解消を目指し、経営健全化を図ります。 【目標】 歳入確保 (R3) <u>170万円</u>	実施	コロナ感染防止のため、民間委託による戸別訪問指導は行いませんでしたが、水洗化普及促進チラシを未接続世帯へ発送しました。	定量的効果 ○水洗化促進に係る下水道使用料の歳入増加分 令和3年度 約190万円(65件) ※カッコ内は新規改造工事による公共下水道接続件数	AA
2-①	13	市立病院経営健全化の推進	庶務課	総収支比率を単年度の収支が黒字であることを示す100%以上とし、累積欠損金の解消に繋げることで、経営健全化を図ります。 【目標】 総収支比率の向上 (R3) <u>100%</u>	実施	新型コロナウイルス感染症患者受入病床を確保し、一般診療を中断することなく、新型コロナウイルス感染症患者への対応と両立しながら医療提供体制の維持に努めました。	定量的効果 総収支比率 令和3年度 100.9%	A

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
2-②	14	外郭団体の健全経営の促進	行政管理課	外郭団体の経営状況について、引き続き点検・評価を行うとともに、外郭団体の出資者等としての適切な関与を図りながら、健全経営を促進します。	実施	外郭団体（6団体）の決算状況をもとに、経営状況について点検・評価を行い、結果を公表しました。（結果公表は㈱パルテきたこしを除く。）	定性的効果 点検・評価等の実施により、外郭団体の経営健全促進につなげることができた。	A
3-①	15	適正な定員管理と効率的な組織整備	行政管理課	各部署における業務執行上の課題を的確に捉え、AIやRPA等の最先端技術の活用を含め、効率的、効果的な組織体制の整備に努めます。	実施	子育てや福祉分野における需要の高まり、激甚化する自然災害や新型コロナウイルスの感染拡大へ対応するとともに市立病院の業務体制の充実により更なる市民サービスの向上を図るべく、定数条例の見直しを行いました。	定性的効果 適正な定員管理に努めました。 （参考） 人口1万人あたりの職員数（普通会計） ※令和3年4月1日現在 越谷市 62.64人（全国中核市平均 63.79人）	A
3-②	16	職員の情報活用能力（ICTリテラシー）の向上	行政デジタル推進課	ICTの専門知識やスキルを習得するための職員研修を企画し、計画的に実施します。	実施	情報政策担当課職員及び事業課職員においてICTスキル習得を目的とする講習会に参加しました。 <令和3年度 講習会参加実績> 情報政策担当課職員の講習会参加回数：31回 事業課職員の講習会参加回数：25回	定性的効果 情報政策担当課職員と事業課職員のデジタル化に対する意識を向上させることができました。	A

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況																					
3-②	17	職員の能力開発の推進	人事課	複雑化・高度化する行政課題に的確かつ柔軟に対応できる職員の育成を目的とした研修を引き続き実施します。	実施	階層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修及び自己啓発研修の5つの体系により職員研修を実施しました。 ●研修別実施件数一覧 <table> <tr> <th>研修名</th> <th>コース数</th> <th>修了者数</th> </tr> <tr> <td>階層別研修</td> <td>11</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>5</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>特別研修</td> <td>11</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>派遣研修</td> <td>46</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>自己啓発研修</td> <td>48</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> <td>1,706</td> </tr> </table>	研修名	コース数	修了者数	階層別研修	11	772	専門研修	5	315	特別研修	11	385	派遣研修	46	166	自己啓発研修	48	68	合計	121	1,706	定性的効果 複雑化・高度化する行政課題に対応できる職員の能力開発を図ることができました。	A
研修名	コース数	修了者数																											
階層別研修	11	772																											
専門研修	5	315																											
特別研修	11	385																											
派遣研修	46	166																											
自己啓発研修	48	68																											
合計	121	1,706																											
3-②	18	人材の活用・確保	人事課	多様な人材を確保するため、一般の採用試験に加え、民間企業等の経験者や、実務経験を有するシステムエンジニア、保育士、社会福祉士等の資格保有者を対象とした採用試験を実施します。	実施	多様な人材を確保するため、一般の採用試験に加え、民間企業等の経験者や、実務経験を有するシステムエンジニア、保育士、社会福祉士等の資格保有者を対象とした採用試験を実施しました。	定性的効果 多様な職員採用試験の実施により、多様な人材を確保することができました。 <採用実績> システムエンジニア 1人 保育士 12人（新卒卒9人、実務経験卒3人） 社会福祉士 1人	A																					

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
3-②	19	ICT-BCP、 CSIRT の継 続運用	行政デ ジタル 推進課	ICT-BCP（ICT 部門にお ける業務継続計画）や CSIRT（セキュリティ事故 対応チーム）等のリスク 対応の仕組みを常に最新 の状態にし、サイバー攻 撃やシステム障害などの リスク発生を想定した訓 練を定期的に実施しま す。	実 施	ICT-BCP 及び CSIRT に関する訓練 をそれぞれ 1 回実施しました。	定性的効果 訓練の実施により、リスク発生時の迅速・適切 な対応策を整備し、必要な人材を育成することが できました。	A
3-③	20	情報セキ ュリティ 対策の継 続	行政デ ジタル 推進課	情報セキュリティ研修 やセキュリティ監査を継 続して実施し、情報セキ ュリティ対策を講じま す。	実 施	新採用職員・新採用業務職員、主幹 級職員及び部長級の職員に対し、情 報セキュリティ研修を実施しまし た。また、情報セキュリティ外部監査 を計 16 課所、情報セキュリティ内 部監査を計 29 課所に対して実施し ました。さらに、内部監査員に対し内 部監査員養成研修を実施し、令和 3 年度は 35 名が内部監査員となりま した。	定性的効果 取組を通じて情報セキュリティの強化を図り ましたが、セキュリティ事故の件数は減少してい ません。 ただし、研修を受講した職員、また監査を実施 した職員が個人情報の管理方法に関する知識を 習得することができました。 ●セキュリティ事故の推移 令和 2 年度 27 件 令和 3 年度 32 件	B
3-③	21	内部統制 制度の構 築	行政管 理課	内部統制制度を構築し て、引き続き事務の適正 な執行を図ります。	検 討	内部統制制度導入に向けた検討会 議を立ち上げ、試行導入に向けて検 討を進めました。	—	—

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
4	22	オープン データ化 の推進	行政デ ジタル 推進課	埼玉県オープンデータポータルサイトで公開しているデータセットを毎年新規データセットを5件以上、新規リソースを30件以上公開します。また、毎年市民等のニーズ把握によって公開したオープンデータ数を3件以上、オープンデータ、ビッグデータの活用により、高度化・効率化された業務数を3件以上とし、市民の利便性の向上を図ります。	実施	埼玉県オープンデータポータルサイトに、新規データセット7件、新規リソース96件を公開しました。市民等のニーズ把握によって公開するオープンデータについては、ニーズを調査・検討中であり、公開には至っていません。	定性的効果 活用実績はありませんが、市民等が二次利用できる行政データの整備を進めました。	B

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
4	23	公共施設の 市民向け通信環 境整備	行政デ ジタル推 進課	市民が利用可能な Wi-Fi 環境を、ニーズの高い公共施設等に整備し、市民の利便性の向上を図ります。	検討	令和5年度の実施に向け、「専用回線利用」「Wi-Fi の帯域（無線）利用」などの実現方法や、アクセスポイントを屋内外に設置する場合の方法や、それぞれの費用感について事業者から情報を取得しました。 Wi-Fi 設置時に考慮すべきセキュリティや災害時利用を見越した設定の調査を行いました。	—	—
4	24	行政手続 きのオン ライン化	行政デ ジタル推 進課	行政手続のオンライン化割合を4%（令和2年度）から80%以上とすることで、市民や事業者に対して、時間や場所を選ばない質の高い行政サービスを提供します。 【目標】 オンライン化済手続数（R3） <u>230件</u> （14%）	実施	令和3年度時点でオンライン化済の手続数は229件（14%）となりました。 オンライン化に関する全庁調査を実施し、課題の把握を行いました。 オンライン化の手段を周知するために、電子申請研修及び予約受付機能研修を実施しました。 オンライン化の手法やオンライン化の手順について周知を行いました。	定性的効果 オンライン申請等が可能な手続を増やすとともに、オンライン化推進に向けて職員の意識を向上させることができました。	A

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
4	25	情報発信力の強化	広報 シティ プロモ ーション課	市ホームページや SNS 等のデジタル通信手段を積極的に活用し、タイムリーな情報をわかりやすく提供することで、市民満足度の向上を図ります。	検討	令和4年度のホームページリニューアル実施に向け、調査・検討を行いました。	—	—
4	26	個人番号の利活用の促進	行政 管理課	マイナンバーの利活用について他団体との情報連携を進め、各申請手続き等の簡略化を図ります。	実施	●他団体との情報連携の主な実績 ・ひとり親家庭等の医療費の支給事務（子ども福祉課） 156 件 ・重度心身障害者手当の支給事務（障害福祉課） 162 件 ・重度心身障害者医療費助成金の支給事務（障害福祉課） 101 件	定性的効果 申請時の添付書類を簡略化することで、市民の利便性の向上を図ることができました。	A

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
4	27	窓口システムの導入	庁舎管理課	広告収入を活用して、庁舎内モニター及びインターネット上で混雑状況が確認できるシステムを窓口を導入し、混雑時間の分散化、待ち時間の負担軽減を図ります。	実施	本庁舎 1 階、第二庁舎 1 階、南部出張所及び北部出張所に広告モニター及び窓口受付システムを設置した。広告料を活用し、自主財源の投入なく、窓口受付システムの設置及び維持管理を行いました。	定量的効果 広告掲載料による歳入確保 約 11 万円 定性的効果 自主財源の投入なくシステム整備を行うことができました。 また、システム導入によって、庁外でも QR コード読取によって呼出番号確認ができ、混雑状況の配信などから、混雑緩和に繋がるとともに、来庁者の利便性を高めることができました。	A
4	28	証明書コンビニ交付	市民課	コンビニ交付対象の証明書交付割合を 9.6%(令和 3 年 3 月時点) から 15%に増加させ、住民の利便性の向上及び証明書発行窓口の分散化による窓口の混雑緩和を図ります。 【目標】 コンビニ交付率 (R7) <u>15%</u>	実施	●コンビニ交付率 令和 3 年度 15.05% ●交付件数 (令和 4 年 3 月末時点) ・コンビニ交付件数 43,825 件 《内訳》 ・戸籍証明書 2,957 件 ・住民票の写し 23,816 件 ・印鑑登録証明書 17,052 件	定性的効果 証明書自動交付機の稼働停止 (H30) により高まった窓口の証明書交付割合を、コンビニ交付率の目標達成により、証明書自動交付機稼働停止前の状態まで下げることができ、窓口の混雑も緩和することができました。	A

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
5-①	29	補助金等 の見直し	教育総務課・ 指導課	市の補助金や助成金等 について、必要性、公益 性、公平性の観点から、対 象者や補助基準等を精査 し、適正な執行に向けた 見直しを行います。	実施	○越谷市私立幼稚園振興補助金及び 越谷市私立幼稚園教職員研究事業 費補助金 統合及び内容の見直し ○越谷市女子体育連盟補助金 廃止	定量的効果 見直しによる効果額 約95万円 定性的効果 補助金の統合によって、補助対象者が一本化さ れるとともに補助対象経費の範囲が広がり、幼児 教育の環境整備や補助金の効率的な活用を促進 することができました。	A
5-③	30	駐車場有 料化	庁舎管理課	来客駐車場（北側駐車 場）を立体化するととも に、市役所利用者以外有 料化し、借上げ料及び維 持管理費の削減を図りま す。	検討	令和6年度実施に向け、検討を行 いました。	—	—

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
5-③	31	市 税 の 収 納 率 の 向 上	収 納 課	令和7年度までに、市税の現年度分及び滞納繰越分の合計収納率を令和元年度（97.29%）比0.40ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。 【目標】 市税の収納率向上 (R3) <u>97.37%</u>	実 施	差押警告書にナッジ理論を活用し、文章の構成や論点のシンプル化、納税を誘導する表現を取り入れ催告を実施しました。また、給与照会の実施などの収納対策を実施しました。 ※ナッジ理論 相手に選択の余地を残しながらも自発的によりよい選択をするよう誘導するアプローチ	定量的効果 市税の収納率の向上 令和3年度 97.96%	AA
5-③	32	税 外 債 権 に お け る 未 収 金 の 圧 縮 へ の 指 導 ・ 助 言	収 納 課	令和7年度までに、毎年度当初の滞納繰越分に対する期末の収納率を段階的に令和元年度（16.27%）比3.73ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。 【目標】 税外債権の未収金収納率向上 (R3) <u>17.52%</u>	実 施	新たな取組として、管理職向けの債権管理説明会、税外債権所管課へのヒアリングや期中の進捗管理を実施しました。	定量的効果 税外債権の滞納繰越分収納率 令和3年度 14.95%	B

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
5-③	33	保育所保育料の収 納率の向 上	保育施設課	令和7年度までに、現 年度分の収納率を令和元 年度(99.09%)比0.1ポ イント、滞納繰越分を令 和元年度(15.59%)比 1.00ポイント向上させ、 自主財源の更なる確保を 図ります。 【目標】 保育料の収納率向上(R3) 99.11%(現年度分) 15.79%(滞納繰越分)	実施	滞納者に対して、毎月の督促状の 送付に加え、年4回にわたり文書催 告及び随時電話催告を行いました。 換価性の高い預貯金・生命保険照 会に重点を置いた財産調査を実施し ました。 預金差押1件、生命保険差押1件、 交付要求1件を実施しました。	定量的効果 ○保育料収納率 令和3年度 99.52%(現年度分) 18.63%(滞納繰越分)	AA
5-③	34	入学準備 金貸付金 償還金の 収納率の 向上	教育総務課	令和7年度までに、現 年度分の収納率を令和元 年度(88.79%)比1.77ポ イント向上させ、自主財 源の確保を図ります。 【目標】 償還金の収納率向上 (R3) 89.26%	実施	督促後履行されない場合、速やか に連帯保証人へ文書催告を行いまし た。 連帯保証人への文書催告後履行さ れない場合、借受人等に対して電話 催告を実施しました。また、臨宅催告 は、新型コロナウイルス感染症拡大 防止の観点から中止しました。 納付相談を実施し、分納誓約等 による債務承認により時効の更新の措 置を行いました。	定量的効果 入学準備金貸付金償還金の収納率 令和3年度 90.97%	AA

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
6	35	エネルギーの効率的な利用	環境政策課	地球温暖化対策や脱炭素社会の構築のため、ゼロカーボンシティ宣言や普及啓発を行う。また、建築物や機器・設備の省エネルギー化を促進するため、公共施設への導入検討と市民等への普及啓発や支援を検討し、脱炭素社会の構築に寄与します。	実施	令和3年4月26日に、埼玉県東南部地域5市1町によるゼロカーボンシティ共同宣言を行いました。また、庁内にゼロカーボンシティ実現に向けた施策を検討する「ゼロカーボン推進チーム」を設置しました。	定性的効果 地球温暖化対策や脱炭素社会の構築に向けた取組を推進することができました。	A
6	36	再生可能エネルギーの導入拡大	環境政策課	市の事業・支援による、太陽光発電設備の発電容量等を段階的に増やします。住宅用太陽光発電設備設置の補助に加え、事業所への補助をしております。	実施	●越谷市住宅用太陽光発電設備等設置費補助金交付について 太陽光発電設備 75件 422kw 蓄電池設備 74件 550kwh ●越谷市事業者向け太陽光発電設備等設置費補助金交付について 申請なし	定性的効果 太陽光発電設備等の設置に対し補助金を交付することで、再生可能エネルギーの導入を拡大し、CO2排出量の削減に寄与することができました。	A

体系 番号	No	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
6	37	食 品 ロ ス 削 減 の 推 進	資 源 循 環 推 進 課	フードドライブの回収場所の数を段階的に増やすことで、食品ロス削減の取組を推進します。 【目標】 回収場所数 (R3) <u>2</u>カ所	実施	令和3年度よりフードドライブの回収場所をリサイクルプラザの1カ所から越谷市役所、児童館(2館)の3カ所を追加し、計4カ所で実施しました。	定性的効果 食品ロス削減を推進することができました。	AA

6 財政的効果額一覧

単位：千円

整理 番号	取組名	所管 (課)	効果額 (①+②-③)	効果		
1-①	総合防災ガイドブックの作成	危機 管理室	23,835	歳入確保		
				(内訳)	①経費削減	20,835 印刷に係る経費削減
					②歳入確保	3,000 越谷市総合防災ガイドブックの広告掲載料
					③投入経費	
1-①	AI・RPA活用による業務効率化と市民サービス向上	行政 デジタル 推進課	1,092	経費削減		
				(内訳)	①経費削減	10,714 RPA導入による人件費削減
					②歳入確保	
					③投入経費	9,622 RPA導入・運用支援電算委託料
1-①	電気契約の見直し	市民 活動支援課 市民課	3,911	経費削減		
				(内訳)	①経費削減	3,911 ・ 合同契約による人件費削減 ・ 斎場の電気料金の削減（前年度対比）
					②歳入確保	
					③投入経費	
1-①	印刷請負の発注方法の変更	総務課	66	経費削減		
				(内訳)	①経費削減	66 請負単価が下がったことによるスケールメリット
					②歳入確保	
					③投入経費	
1-①	複合機にかかる賃借料、使用料及び移設費の削減	総務課	1,020	経費削減		
				(内訳)	①経費削減	1,020 契約更新の一括調達に伴う費用削減
					②歳入確保	
					③投入経費	

整理 番号	取組名	所管 (課)	効果額 (①+②-③)	効果				
1-①	複数回線の集約化	生涯 学習課	102	経費削減				
				(内訳)	①経費削減	102	回線を集約化による費用削減	
					②歳入確保			
					③投入経費			
2-①	公共下水道事業の 経営改善	下水道経営課	134,000	歳入確保				
				(内訳)	①経費削減			
					②歳入確保	134,000	下水道使用料改定による下水道使用料の歳入確保分	
					③投入経費			
2-①	公共下水道におけ る水洗化の促進	下水道経営課	1,873	歳入確保				
				(内訳)	①経費削減			
					②歳入確保	1,873	新規改造工事接続分の使用料収入	
					③投入経費			
4	窓口システムの導 入	庁舎管理課	105	歳入確保				
				(内訳)	①経費削減			
					②歳入確保	105	広告収入費	
					③投入経費			
5-①	補助金等の見直し	教育総務課 指導課	950	経費削減				
				(内訳)	①経費削減	950	補助金等見直しによる経費削減	
					②歳入確保			
					③投入経費			
財政効果額（合計）			166,954	①経費削減	37,598			
				②歳入確保	138,978			
				③投入経費	9,622			

7 取組別定量的効果の推移

N0	整理 番号	取組名	所管（課）	定量的効果 （単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	1-①	総合ガイドブックの作成	危機管理室	経費削減 歳入確保 （千円）	23,835千円	－	－	－	－
2	1-①	AI・RPA 活用による業務効率化 と市民サービス向上	行政デジタル推進 課	経費削減 （千円）	1,092千円	－	－	－	－
3	1-①	電気契約の見直し	市民活動支援課 市民課	経費削減 （千円）	3,911千円	－	－	－	－
4	1-①	防犯カメラの設置費用の削減	くらし安心課	経費削減 （千円）	－	－	－	－	－
5	1-①	子育てガイドブックの作成	子ども施策推進課	歳入確保 （千円）	－	－	－	－	－
6	1-①	（追加）印刷請負の発注方法の 変更	総務課	経費削減 （千円）	66千円	－	－	－	－
7	1-①	（追加）複合機にかかる賃借 料、使用料及び移設費の削減	総務課	経費削減 （千円）	1,020千円	－	－	－	－
8	1-①	（追加）複数回線の集約化	生涯学習課	経費削減 （千円）	102千円	－	－	－	－
9	2-①	国民健康保険税の収納率の向 上	収納課	収納率（％）	92.31％	－	－	－	－
10	2-①	介護保険料の収納率の向上	介護保険課	収納率（％）	97.76％	－	－	－	－
11	2-①	公共下水道事業の経営改善	下水道経営課	歳入確保 （千円）	134,000千円	－	－	－	－
12	2-①	公共下水道における水洗化の 促進	下水道経営課	歳入確保 （千円）	1,873千円	－	－	－	－
13	2-①	市立病院経営健全化の推進	庶務課	総収支比率 （％）	100.9％	－	－	－	－
14	2-②	外郭団体の健全経営の促進	行政管理課	－	－	－	－	－	－

N0	整理 番号	取組名	所管（課）	定量的効果 （単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
15	3-①	適正な定数管理と効率的な組織整備	行政管理課	－	－	－	－	－	－
16	3-②	職員の情報利活用能力（ICT リテラシー）の向上	行政デジタル推進課	－	－	－	－	－	－
17	3-②	職員の能力開発の推進	人事課	－	－	－	－	－	－
18	3-②	人材の活用・確保	人事課	－	－	－	－	－	－
19	3-③	ICT-BCP、CSIRT の継続運用	行政デジタル推進課	－	－	－	－	－	－
20	3-③	情報セキュリティ対策の継続	行政デジタル推進課	－	－	－	－	－	－
21	3-③	内部統制制度の構築	行政管理課	－	－	－	－	－	－
22	4	オープンデータ化の推進	行政デジタル推進課	－	－	－	－	－	－
23	4	公共施設の市民向け通信環境整備	行政デジタル推進課	－	－	－	－	－	－
24	4	行政手続きのオンライン化	行政デジタル推進課	オンライン化 手続率 （％）	14％	－	－	－	－
25	4	情報発信力の強化	広報シティプロモーション課	－	－	－	－	－	－
26	4	個人番号の利活用の促進	行政管理課	－	－	－	－	－	－
27	4	窓口システムの導入	庁舎管理課	歳入確保 （千円）	105千円	－	－	－	－
28	4	証明書コンビニ交付	市民課	－	－	－	－	－	－
29	5-①	補助金等の見直し	教育総務課 指導課	経費削減 （千円）	950千円	－	－	－	－

N0	整理 番号	取組名	所管（課）	定量的効果 （単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
30	5-③	駐車場有料化	庁舎管理課	経費削減 （千円）	－	－	－	－	－
31	5-③	市税の収納率の向上	収納課	収納率（％）	97.96％	－	－	－	－
32	5-③	税外債権における未収金の圧縮への指導・助言	収納課	収納率（％）	14.95％	－	－	－	－
33	5-③	保育所保育料の収納率の向上	保育施設課	収納率（％）	99.52％	－	－	－	－
34	5-③	入学準備金貸付金償還金の収納率向上	教育総務課	収納率（％）	90.97％	－	－	－	－
35	6-①	エネルギーの効率的な利用	環境政策課	－	－	－	－	－	－
36	6-①	再生可能エネルギーの導入拡大	環境政策課	－	－	－	－	－	－
37	6-①	食品ロス削減の推進	資源循環推進課	－	－	－	－	－	－

※表中「－」については、測定値が定性的効果のものや、未実施で効果が出ていないもの